

先週のポイント

特別勘定運用部
2015年10月19日号

・週前半は、中国の9月貿易統計で輸入が大幅減少となったことや、ドイツの経済指標が予想を下回ったこと等から世界景気に対する懸念が深まり、株式相場は下落。日経平均株価は一時約2週間ぶりに終値で18,000円を下回った。その後は、米国の利上げ先送り観測が強まったことで流動性相場継続を見込む買いが入り、相場は反転。日経平均株価の一週間の値幅は639円(ザラ場ベース)と、値動きが大きな状況が継続。

	2015年3月末	9月30日	10月9日	10月16日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月9日比
日経平均株価(円)	19,206.99	17,388.15	18,438.67	18,291.80	-4.8%	5.2%	-0.8%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,411.16	1,515.13	1,505.84	-2.4%	6.7%	-0.6%
NYダウ(ドル)	17,776.12	16,284.70	17,084.49	17,215.97	-3.2%	5.7%	0.8%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	1,920.03	2,014.89	2,033.11	-1.7%	5.9%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,620.17	4,830.47	4,886.69	-0.3%	5.8%	1.2%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	324.85	340.54	340.82	-9.8%	4.9%	0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,052.78	3,183.15	3,391.35	-9.5%	11.1%	6.5%
円/ドル(円)	120.13	119.88	120.27	119.44	-0.6%	-0.4%	-0.7%
円/ユーロ(円)	128.91	133.99	136.61	135.58	5.2%	1.2%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1177	1.1359	1.1351	5.8%	1.6%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	45.09	49.63	47.26	-0.7%	4.8%	-4.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.36	0.32	0.32	-0.09	-0.04	0.00
米国10年国債(%)	1.92	2.04	2.09	2.03	0.11	0.00	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.59	0.62	0.55	0.37	-0.04	-0.07
イタリア10年国債(%)	1.24	1.73	1.69	1.60	0.36	-0.12	-0.09
スペイン10年国債(%)	1.21	1.89	1.83	1.77	0.56	-0.12	-0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・週前半は、利益確定売りや中国の景気減速懸念が改めて意識され続落。日経平均は再び18,000円を割り込んだ。
・週末にかけては、米国の弱い経済指標や要人発言を受け、利上げ時期が後ずれするとの期待から値を戻し、週間では小幅下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	5.2%
	2 水産・農林業	3.5%
	3 医薬品	3.3%
	4 その他製品	2.5%
	5 パルプ・紙	1.8%
(下位)	1 鉱業	-4.8%
	2 鉄鋼	-2.8%
	3 海運業	-2.4%
	4 銀行業	-2.1%
	5 機械	-1.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 中国大幅上昇

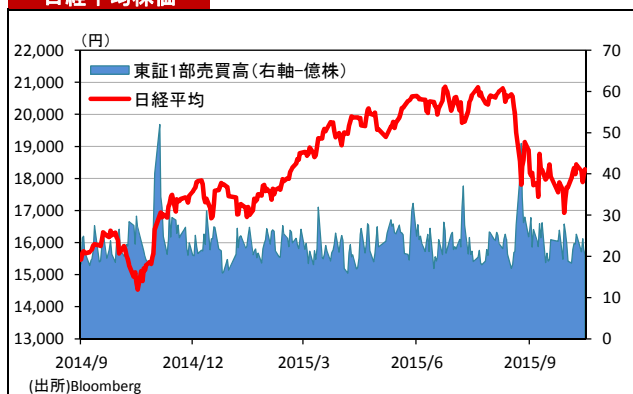
(米国)9月小売売上高などの経済指標が予想を下回ったことを受けて年内利上げ観測が後退したことや、金融株を筆頭に決算が好感されたことなどから、週間では上昇。
(中国)弱い経済指標が発表されるものの、五中全会の日程が公表され政策期待が高まり、週間では大幅上昇。

S&P500業種別騰落率

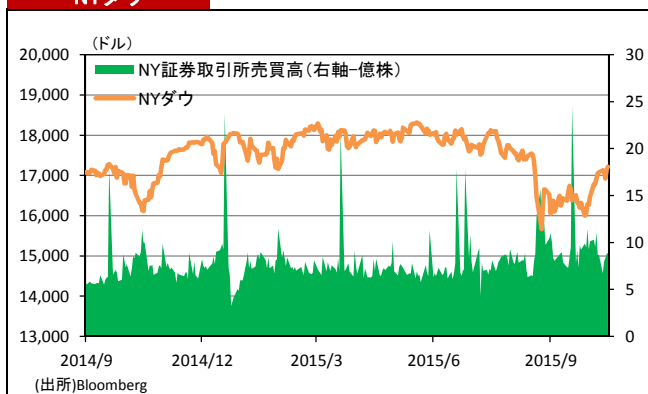
(上位)	1 公益事業	2.3%
	2 ヘルスケア	1.9%
	3 電気通信サービス	1.9%
	4 金融	1.3%
	5 情報技術	1.2%
(下位)	1 資本財・サービス	-1.2%
	2 素材	-0.1%
	3 生活必需品	0.4%
	4 エネルギー	0.7%
	5 一般消費財・サービス	0.7%

(出所)Bloomberg

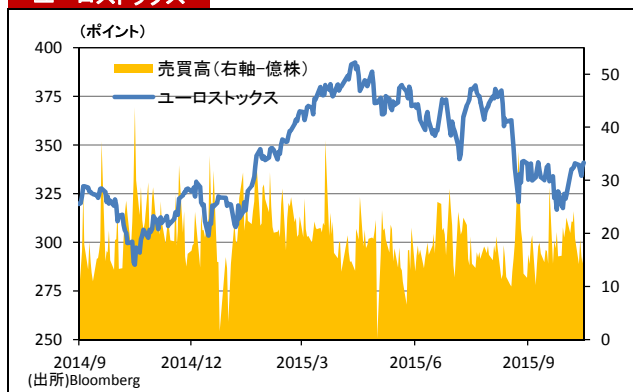
日経平均株価



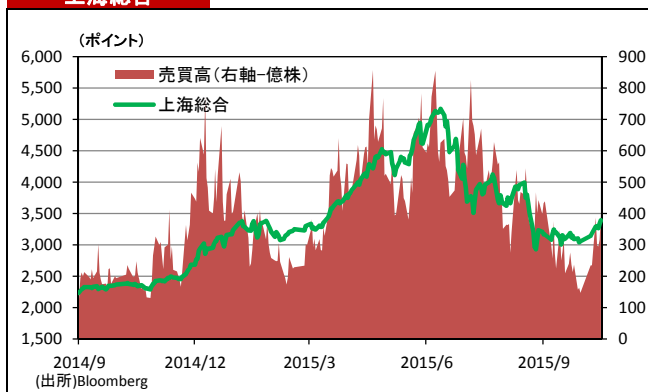
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利はほぼ横這い

・週初は、前週末から横這いでの推移だったが、週半ばにかけて円高、株安が進行するにつれて、一時0.3%での取引も見られるなど金利は低下した。しかし週末にかけて金利は低下幅を縮小した。

米国金利 米国金利は低下

・週前半、原油価格の下落を受けて米国金利は低下。その後も、米小売売上高などが予想を下回ったことから金利低下し、一時2%を割る水準となった。しかし、週後半には、CPIなどの米経済指標が予想を上回ったことなどから金利は低下幅を縮小した。

為替 ドル円相場はドル安

・小売売上高などの米経済指標が予想を下回ったことや、ページブックでドル高への懸念について言及されたことから15日には一時118円台前半までドル安が進行。しかし、週末には米国株が堅調に推移したことなどから119円台を回復した。

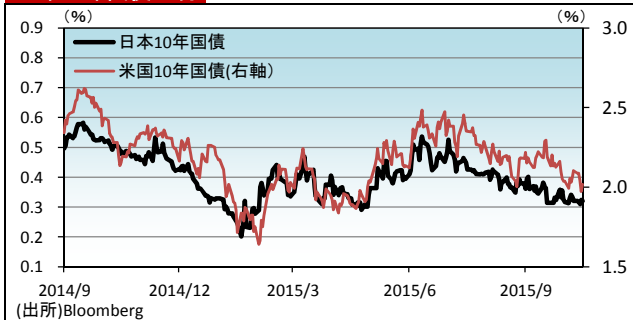
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/8	機械受注(前月比)	8月	+2.3%	-5.7%	x
10/8	景気ウォッチャー調査先行き	9月	48.3	49.1	○
10/14	国内企業物価指数(前年比)	9月	-3.9%	-3.9%	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/5	ISM非製造業景況指数(総合)	9月	57.5	56.9	x
10/8	新規失業保険申請件数	10月3日	27.4万件	26.3万件	○
10/14	小売売上高速報(前月比)	9月	+0.2%	+0.1%	x
10/15	新規失業保険申請件数	10月10日	27.0万件	25.5万件	○
10/15	ユーロ圏製造業景況指数	10月	-8.00	-11.36	x
10/15	消費者物価指数(前月比)	9月	-0.2%	-0.2%	-
10/16	鉱工業生産(前月比)	9月	-0.2%	-0.2%	-
10/16	シカゴ大学消費者信頼感指数(速報値)	10月	89.0	92.1	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/13	貿易収支	9月	482.1億ドル	603.4億ドル	○
10/14	消費者物価指数(前年比)	9月	+1.8%	+1.6%	x

(出所)Bloomberg

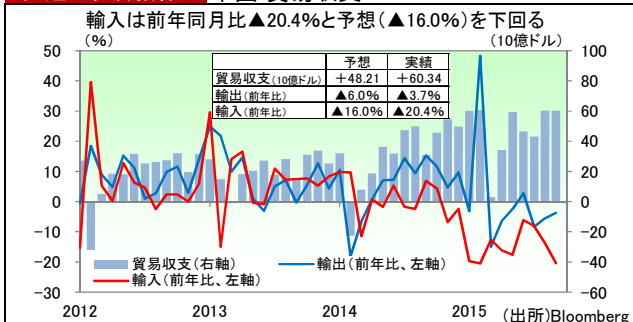
日米10年国債金利



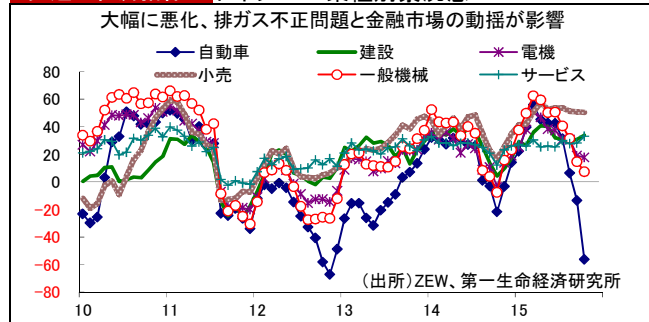
為替



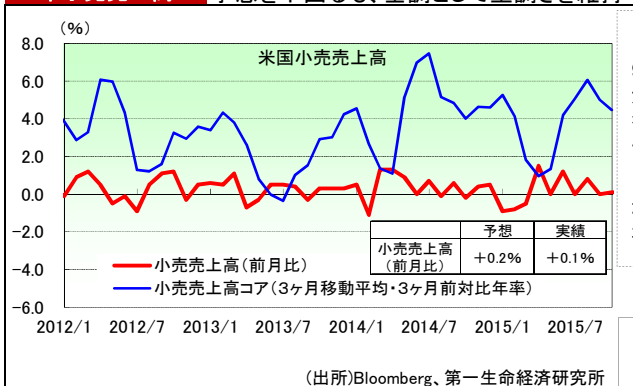
先週の経済指標1 中国 貿易収支



先週の経済指標2 ドイツ ZEW業種別景況感



米小売売上高 予想を下回るも、基調として堅調さを維持



【単月について】

9月の米小売売上高は、前月比+0.1%となり、市場予想(同+0.2%)を下回った。ガソリン価格下落の影響で緩やかな伸びにとどまった。また、小売売上高の基調を判断する上で重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食・サービス売上高)も前月比+0.1%(前月同+0.2%)と鈍化した。

【中期的基調について】

コア小売売上高の「3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率」は、通信販売、飲食店、衣料品等の高い伸びを背景に+4.5%と堅調さを維持した。

輸出の低迷や、原油安に伴うエネルギー業界の投資削減、在庫調整による製造業の活動鈍化等で、足下の米経済には軟調さが目立っているが、今回の小売売上高は、基調的には底堅さを維持している内容。

今後の見通し

下値を固めつつ、もみあいの展開

・米国での早期利上げ観測の後退を受けグローバル株は安定感を取り戻した。ひとまずは下値を固める動きが継続する週となろう。
・今週の注目材料は中国関連の統計。中国のGDPや固定資産投資統計などが発表される。また日本の9月貿易統計でも中国向け輸出の状況が確認でき、買い安心感が醸成されるかがポイントとなろう。
・一方で、先週の米小売統計で米国の内需も短期的にスローダウンしていることが示現した。米金融政策への安心感とグローバル景気スローダウンの綱引きが今後も継続しよう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/19	中	7-9月GDP	+6.8%
10/19	中	9月小売売上高(前年比)	+10.8%
10/19	中	9月鉱工業生産(前年比)	+6.0%
10/19	中	9月固定資産投資	+10.8%
10/20	米	9月住宅着工件数	115万戸
10/21	日	9月貿易収支	+870億円
10/22	米	9月中古住宅販売件数	537万戸
10/22	欧	ECB理事会	

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)